

広島県事研ビジョン

広島風おこのみプリン



平成22年3月

広島県公立小中学校事務職員研究協議会

目 次

- 1 はじめに
 - (1) 背景
 - (2) 広島県の学校事務職員の現状
 - (3) 県事研の役割
- 2 県事研ビジョンの構想
- 3 【基本理念】(ミッション)
- 4 【中期目標】(ビジョン)
- 5 【実行策】
 - (1) 実効策
 - (2) 具体的な取組
 - (3) 必要とされる力量・資質
- 6 評価

○具体的行動シート(1)～(3)

○広島県事研ビジョン【広島風おこのみプラン】構想図

○資料「用語説明」・参考および引用文献

「事務職員に期待される役割と具体的な行動例」

「事務部長等に期待される役割と具体的な行動例」

(平成21年4月広島県教育委員会)

○研究部ビジョン作成担当一覧

1 はじめに

(1) 背景

現在の日本の社会状況は、少子高齢化・グローバル化・情報化が急速に進んでいます。国家財政のひっばくや経済状況の悪化、国際競争の激化から、規制緩和や地方分権・権限委譲等とともに、社会は大きく変化してきています。子どもたちを取り巻く環境も多くの問題を抱えています。学校教育もこれまで経験したことのない課題に次々と直面しており、それらに対応するため学校は大きな変革を迫られています。

平成17年10月26日中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」で示された新しい義務教育の姿をもとに、教育基本法・教育三法の改正が行われました。また、改訂された新学習指導要領は、平成21年度から可能なものは先行実施され、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から本格実施されます。さらに新たに教育振興基本計画も策定されました。混沌とした社会情勢の中にあるからこそ、教育の持つ力・教育の果たす役割が期待され、子どもたちには「生きる力」を、学校には「学校力」を上げるといふ、変化に対応する力が求められています。

(2) 広島県の学校事務職員の現状

これからの学校には、自主性・自律性に基づく開かれた学校を推進し、説明責任を果たす、安定した学校運営のための経営力・組織力が必要とされています。学校が変われば、そこには当然新しい学校事務が存在します。学校事務職員として、学校で果たす役割、学校事務のあるべき姿を求め、私たちも進化していく必要があります。

広島県公立小中学校学校事務職員研究協議会（以下「県事研」）は、昭和35年11月の設立以来、その時々々の社会情勢を背景にしなから事務改善・職務内容の明確化等、様々な課題解決に向けて研究に取り組んできました。また平成13年度県内8地域の試行で始まった共同実施は、平成20年度には広島市を除く県内すべての地域で本格実施または試行の形で実施され、これにともない全国に先駆けて事務長も発令されました。広島市においては、学校と教育委員会の間に新たな組織「地区学校管理事務所（仮称）」を置く新学校事務執行体制の構想が打ち出され、平成22年度秋から一部地域での導入が予定されています。このように広島県の学校事務も、大きな転換期を迎えています。

また、会員の現状は、平成21年度の会員で見ると、

全会員数946名中

50歳代 336名（35.5%） 40歳代 310名（32.7%）

30歳代 255名（26.9%） 30歳未満 45名（4.7%）

となっています。さらに、そのうち臨時的任用者は120人にも及びます。今後10年間で会員の大きな世代交代があり、これまでの成果をどう次の世代につないでいくか、どんな未来を残すのかが今の私たちに問われています。

(3) 県事研の役割

学校教育が大きく変わろうとしている今、県事研は創立50周年を機に、学校事務職員がこれまで学校教育にどう関わってきたか自ら職を見直し、学校や社会に「学校事務」という職の存在を示し、私たちが学校教育の中で果たす役割を明らかにするため、また会員一人ひとりが気づき、考え、行動を起こす力となる場を提供する県事研であるために、新たな「県事研ビジョン」を提案します。県事研、各支部、共同事務室、そして私

たち一人ひとりの事務職員が「学校教育」の中での役割を自覚し、それを実行することで、学校そして社会に見える広島型学校事務（私たちの目指す姿）を実現していきたいと考えます。

2 県事研ビジョンの構想

「学校教育に貢献する学校事務職員」を念頭において、「基本理念（ミッション）」「中期目標（ビジョン）」「実行策」を整理します。ビジョンは10年先をイメージし、実行策は平成22年度から26年度の5年間を計画し、26年度に成果を確認しながらその後の5年間の計画を示します。

基本理念（ミッション）では、普遍的な存在理由を明らかにします。

中期目標（ビジョン）では、「目指す事務職員像」を示します。

実行策では、ビジョン実現に向けた具体的な取組を提案します。県事研（組織）および会員（個人）の取組を明確に示します。各支部、共同事務組織の果たす役割、県教委や各市町教育委員会に提案していくものも整理し関連付けていきます。

本ビジョンは、愛称を「**広島風おこのみフラン**」としています。素材そのものを活かしながら重ねていく中で、うまみが混ざり合い一つの味を生む「広島風おこのみ焼き」をイメージしました。県事研ビジョン実現のための要素一つ一つを大切にし、積み重ね関わらせながら、また県内それぞれの地域の要素も盛り込み、広島ならではの「学校事務職員像」の確立を目指します。

3 【基本理念】（ミッション）

「学校教育目標を達成し、子どもの育ちを支援する」

～トータルプロデューサーを目指す～

社会の変化や子どもたちの課題に対応するため、義務教育は大きな改革を迫られています。平成17年10月の中央教育審議会の答申では、

新しい時代の義務教育の姿

子どもたちがよく学びよく遊び、心身ともに健やかに育つことを目指し、保護者や地域も加わり、生き生きと活力ある学校で、学校の教育力「学校力」や「教師力」により子どもたちの「人間力」の豊かな育成が図られる。

と、教育改革の目標を述べています。

また全事研グランドデザインでは、新しい時代の学校を次のようにイメージしています。

☆ 魅力ある学校	⇒ わかる授業、豊かな教育環境
☆ 信頼される学校	⇒ 地域・保護者との連携の推進
☆ 安心・安全な学校	⇒ 危機管理機能の強化
☆ 機動的な学校	⇒ 新たな組織運営体制づくり

学校は、保護者・地域も巻き込み、これまで以上に「学校力」「教師力」「組織力」の質を高め教育目標を達成することがこれからの使命であり、学校に関わるすべての者の責任でもあります。私たち学校事務職員も、学校という組織がこれまで以上に機能するように、得意分野である財務・情報マネジメントを活かしながら、さらに広い視野で積極的に学校経営に関わっていく必要があります。

またこれからの学校では、学校内外の情報の収集や発信、関係機関との連携、地域人材の活用等がより重要になってきます。地域社会の中で学校全体を見渡し、外部と連携し、内外の資源等を調達しながら、資源を有効に活用し目的達成（課題解決）するというトータル・プロデュースの機能です。その機能の最終責任者は校長であり最終意思決定をしますが、これをともに担っていくのは事務職員です。学校事務職員は、教員とは違った視点・役割を担う学校のトータルプロデューサーの一員として、その責任を果たすための資質と能力と意欲を向上させていかなければなりません。

4 【中期目標】（ビジョン）

「学校経営スタッフとしての役割」を果たす

トータルプロデューサーを目指すとは、学校経営の中で、専門スタッフとして中心的な役割を担うことです。

中教審「学校の組織運営の在り方について」作業部会の審議のまとめ(H16.12.20)の中で、

学校事務職員は、より効果的、効率的な事務処理を図り、事務執行や渉外などにおいて、学校経営の専門スタッフとして中心的な役割を担うことが期待される。
--

と述べられています。この役割を果たしていくためには、これまでのような「迅速・正確な事務処理能力」の他に、様々な力量を高めることが必要です。

学校に勤務する唯一の行政職員として、経験年数に応じた職責を果たし、学校組織マネジメントの手法を身につけ、コンプライアンスの立場から学校運営を支えることは、学校事務職員の学校経営の専門スタッフとしての役割です。その役割を果たしていくため、次の4つの学校事務職員像を提案します。

企画・提案のできる事務職員

- 学校教育全般に関する幅広い知識を習得する。
- 企画運営会議等に位置づき、学校組織の意思形成に参画する。
 - ・学校全体の動きを把握し、円滑な学校運営に必要な企画や提案をする。
 - ・法的・予算的な裏付けを示すなど、専門性を活かした助言・提言を行う。
- 学校評価について、改善策を提言する。
- 自らの仕事について説明責任を果たし、信頼される学校事務を確立する。

地域連携に貢献できる事務職員

- 学校に対する要望等を積極的に把握し、適切な対応をする。
- 近隣校と連携し、地域をあげて学校教育の充実を目指す。
- 開かれた学校づくりを推進していくために、地域等とのネットワークを構築する。

情報収集・発信のできる事務職員

- 地域・保護者の要望に応じて情報公開に対応できるよう、適正な情報管理体制を整える。
- わかりやすく納得できる情報提供をHP等を利用して積極的に行う。
- 個人情報保護に努め、職員への啓発を行う。
- 学校内外の情報を効果的に活用する。

教育活動と財務をつなぐ事務職員

- 企画運営会議等へ参加することによって学校全体を把握し、教育活動全般の財政的裏付けを図る。
- 学習指導要領に基づく教育内容を踏まえつつ、教育改革の動向や施策に対応できる財務事務を執行する。
- 教育課程に精通し、カリキュラム編成と一体的に取り組む予算編成・予算計画を樹立する。
- 学校教育目標達成のための予算要求・予算執行・物品管理を行う。
- 教育の質の向上と就学保障のための教育支援を行う。
- 地域の教育資源の活用・他校との連携による教育環境整備を行う。

5 実行策

(1) 実効策

目指す学校事務職員像の実現のため、「研修」「職務内容」「情報収集と発信」の3点について、共通の実効策を考えました。研究会（組織）・会員（個人）の役割として、具体的な行動につなげていきます。

◎研修・・・安定した事務機能の構築・資質向上

研究会（組織）の役割	①経験年数・キャリアに応じた研修を企画します ②教育課程についての研修を行います ③研究組織体制の整備や見直しを行い、会員のよりよい情報の共有化を図ります
会員（個人）の役割	①各種研修会に参加して自己研鑽に努めます ②共同実施組織で「OJT」による研修を行います ③自らの実践や研修成果を積極的に示し、改善に活かします

◎職務内容・・・関係機関との連携・学校事務の改善と標準化

研究会（組織）の役割	①学校経営参画も含めた職務標準表（案）を作成し、関係機関に提案します ②経営参画の実践について共有の場を提供します ③事務改善につながる実践について、情報収集・提供を行います
会員（個人）の役割	①学校教育目標の達成に向け、担当する校務分掌等について改善する意識をもって参画します ②事務改善に努めます ③学校評価に学校事務の評価項目を入れ、改善を図ります

◎情報収集と発信・・・各方面とをつなぐ役割を果たし信頼を得る

研究会（組織）の役割	①県内の学校事務の状況把握のため、データベースを作成し情報を蓄積します ②全国の情勢について情報収集し会員に発信します ③HP等を利用して、タイムリーな情報発信を行います
会員（個人）の役割	①学校の情報収集・発信・管理に努めます ②予算要求等に有効な根拠データの集積を行い、校内・地教委へ示し教育条件整備に努めます ③地域にある資源や人材のデータを集積し、教育活動を支援します

(2) 具体的な取組

研究会（組織）と会員（個人）の行動を、3つの観点に整理しさらに具体化していきます。

「チームワーク」・・・経営スタッフ・協働

「ネットワーク」・・・広がり・繋がり

「フットワーク」・・・行動・実行

この3つの観点（3つのワーク）から行動計画を展開することが、県事研ビジョン「広島風おこのみプラン」の特徴です。

研究会（組織）と会員（個人）それぞれの行動計画を、取組期間・目標も意識しながら、「具体的な行動シート」（別紙）にまとめています。

研究会（組織）の行動では、県事研としての取組の責任を明確にするため、「チームワーク」を常任幹事会及び総務部、「ネットワーク」を調査広報部、「フットワーク」を研修部・研究部の役割として整理しました。

会員（個人）一人ひとりの行動計画を記載していますが、各支部や共同事務室、学校現場での実行策実現に向けた取組も、このシートを利用して計画的に進めていただきたいと考えています。

(3) 必要な力量・資質

経営スタッフとして必要な力量・資質を以下のように整理しました。資質向上に向けた研修を、県事研でも計画的に実施します。

○マネジメント能力

P・D・C・Aサイクルを活用して、組織として問題を解決していく。

○コミュニケーション能力

対人関係を円滑に進めるため、相手の考えを尊重し、自分の考えを的確に表現する。

○調整力

お互いがうまく関わりあえるよう条件整備し、教職員の協働を進めていく。

○プレゼンテーション能力

相手に自分の発想や提案を的確に伝え、説得する。

○判断力

危機管理・クレーム対応など様々なケースにおいて適切な判断をする。

○情報処理能力

保護者や地域に信頼される学校づくりと組織の内部調整を図るため、内外の情報を積極的に収集・整理・発信する。

○企画力

信頼される学校づくりを推進する為の、実行策を提示する。

○アピール力

○意欲

6 評価

目指す学校事務職員像実現は、「学校力」「組織力」を高めるための取組であり、その機能は学校評価にもつながっていくものです。PDCA サイクルを繰り返しながら改善していきます。実現に向けた取組の評価は、次のように行います。

研究会（組織）

各担当は自己評価を行うとともに、理事会で定期的に検証を行う。

会員（個人）

自分の取組について自己評価を行う。